



Title	親子関係と幼児の発達についての生態学的アプローチ
Author(s)	関, 道子
Citation	北海道大學教育學部紀要, 55, 9-21
Issue Date	1991-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29348
Type	departmental bulletin paper
File Information	55_P9-21.pdf



親子関係と幼児の発達についての生態学的アプローチ

関 道 子

An Ecological Approach Toward Parents-Child Relationships and Child Development

Michiko SEKI

目 次

I 生態学的研究の目的	9
II 生態学的研究の成果	12
III 今後の親子関係研究の展望と課題	17

I 生態学研究の目的

三宅を中心とする、われわれ北海道大学教育学部発達心理学研究グループは、1976年から1981年の5年間にかけて、「親子関係と幼児の発達についての生態学的研究」を行い、日本心理学会第41回、第42回、第44回、第45回大会において同名のタイトルで一連の発表を行った。これらの発表は、対象家庭を札幌都市部に限って行われた前半の「親子関係と幼児の発達についての生態学的研究Ⅰ～Ⅲ」(三宅他, 1977, 1978, 1979)と、都市部の家庭と対照させるために、札幌近郊の農村(新篠津村)の家庭をも含めた後半の「親子関係と幼児の発達についての生態学的研究Ⅳ」(三宅他, 1981)とに分けられている。ここでは、前者を「第1次生態学的研究」、後者を「第2次生態学的研究」と呼ぶことにする。

これらの研究は、それまでになされた親子関係と子どもの発達に関する国内外の諸研究を批判的に検討しつつ、さらに、われわれが、過去10余年にわたって行ってきた「母子関係の成立と乳幼児のパーソナリティ発達についての縦断研究」の反省の上に立って着手されたものである。

1) 生態学的アプローチの必要性

2歳から小学校就学前までの幼児期は、子どもの行動発達にとって激動的な変化が見られる時期である。運動能力の増大にともなって、子どもたちは基本的習慣を身につけ、親からの独立の度合いを強める一方で、言語能力の増大によって、自分の考えを言葉で表現したり、自分の周囲の世界を叙述したり、親に質問をしたりできるようになる。また、自我の発達や社会性の発達も進んで、新しい対人関係を形成する時期でもある。そしてこのような子どもの成長・発達にともない、子どもをとりまく物理的・对人的環境も急速に変化して行く。自我形成期の両親との関係の変化、あるいは乳児期の密接な親との愛着を基盤とした家庭から離れて、幼稚園や保育所などで初めて集団生活を経験したり、そのことを通じて仲間集団との相互交渉が量的・質的に変わるなどという環境の変化の中で、子どもは、どのように環境から影響を受け、また、環境に対しあるいは自分自身に対しどのような影響を与えているのだろうか。

さまざまな人的・物理的環境と相互交渉しながら発達していく子どもの姿を、彼らが生活している現実の文脈ないし環境の中で総合的に把握し、子どもの行動をより広いレベルで理解しよう

とするのは、Bronfenbrenner (1974) が強調したところであるが、このような生態学的な視点に基づく資料収集や研究は、ほとんどなされていない状況にあった。このことについて、三宅 (1976) は、「これからの発達研究に求められるものは、現実生活の中でさまざまな環境との出会いを通して育っていく子どもについての記述であり、現実生活との対応関係に十分な配慮をした実験的研究によって明らかにされた事実が、さらに現実場面において再度検討され、それがつぎの実験へと発展していくというような方向であろう」(p. 8) と述べている。同様に田島 (1976) も、日本教育心理学会総会のシンポジウムにおいて、従来の発達心理学研究で多く行われて来た純実験室的研究は、多様な現実の姿を的確に説明することができなかったと批判し、実験室的研究と生態学的研究の相互作用的アプローチを進める必要性を主張している。

2) 「第1次生態学的研究」の目的と問題の所在

「第1次生態学的研究」でわれわれが克服しようとしたこれまでの諸研究における問題点の主なものは、次の3点であった。

- ① 実験室および家庭において、統制度が異なる場面で展開される親子関係行動が、それぞれにどう対応するかという問題。
- ② 親が子どもに影響を与えるとともに、子どもも親に影響を与えるという視点から、親子関係を真の相互交渉の過程としてとらえているかという問題。
- ③ 親子関係というとき、母子関係を扱うだけでよいのか、また父子関係も扱うとして、従来の母子関係の分析の枠組みだけで充分かという問題。

まず、第1点目についてであるが、従来の日本における親子研究は、主として質問紙調査や面接に基づくものであり、親子の関係を直接的に観察するものはきわめて少ない状況にあった。また、近年盛んになってきた実験的研究においても、場面統制の度合いはさまざまである。統制度の高い実験室場面のみで母子のインタラクションを観察して、はたしてそのときの関係を、その母子の典型的なパターンとみなして良いのであろうか。もし、そのような実験室的統制場面での母子の行動と現実の場面との間に十分な対応があれば、統制場面だけを扱うほうがはるかに効率的であろう。われわれの「母子関係の成立と乳幼児のパーソナリティ発達についての縦断研究」プロジェクトでは、母子相互関係のメカニズムをとらえるために、家庭という実際の生活場面、遊技室での自由遊び場面、1種類の遊具に限定された実験室場面（半統制場面）、子どもが知的課題に取り組む実験室場面（統制場面）などを設定し、これらの場面間の母子関係行動の対応を検討しようとしてきたが、ここでは、この方向を一步進め、より日常的な場面における親子関係の資料を豊富に得ることによって、これらの対応を試みようとした。

次に第2点目についてであるが、1930年代後半から始められたアメリカの親子関係研究では、母親の一般的な行動が子どもにどのような影響を及ぼすかという観点から研究されていた。子どもの行動の特徴を、Symonds (1939) が、「支配—服従」と「拒否—保護」という2つの直交する次元から説明し、また、Schaefer (1959) が、「敵意—愛情」「統制—自律」の2つの次元から説明したように、親側の行動が、先行変数あるいは刺激として、子どもの側の行動が、後続変数あるいは反応として説明されてきたのである。1960年代からは、スプートニクショックやPiagetの理論に刺激を受け、子どもの認知的一動機づけの発達や、社会—情緒的発達に対して、親がどのように影響するのかという点に焦点があてられるようになった (Belsky 他, 1984)。しかし、ほとんどの親子関係研究が相関研究であって、相関データが原因と結果の実際のパターン

を示すことはできないにもかかわらず、経験的に親の行動が、子どもの諸機能に与える影響を見たものが多かったのである。

子どもの行動を関係的・文脈的に捉える視点に立つ場合、親が子どもに影響を及ぼすと同時に、Bell (1968, 1977) が指摘したように、子どもが親に及ぼす影響についても考慮しなければならないのではないか。もちろん、このことは、親と子が親子関係の中で、同等のレベルで影響しあうということではない。特に乳児期、就学前期、学童期の始めにおいては、両親はより強く子どもの行動をコントロールする存在であろう。しかし、子ども側の要因が、親の行動のありかたを規定する場合もありうる。そこで、われわれは乳幼児の社会化は、2方向性のものであるという視点に基づいたカテゴリーの設定や分析方法を開発し、データを蓄積しようとした。

最後に第3点目についてであるが、従来乳幼児期における親子関係研究において、父親の役割については無視されてきた (Lamb, 1976)。また、日本における児童心理学研究の「クリティカル・レビュー」誌である『児童心理学の進歩』でも、はじめて「父親」が取りあげられたのは、1984年版においてである。つまり、これまでの親子関係として研究されてきたほとんどが、母子関係の研究にほかならなかったのである。しかも、斉藤のレビューによると、1978年から1983年までに父親を取りあげた研究についても、その研究方法は質問紙調査が多く、「生態-観察的な研究は数が少ない」状況にあった (1984)。

乳幼児期の子どもに対し、その生物学的結びつきから、母親が重視されるのは当然であろうが、核家族における父親は、第2番目の養育者としての役割を担っており、子どもの発達を考えるうえで父親と子どもの関係を無視することはできない。父親と子どもの相互交渉を直接的に観察することで、母親の養育行動や母子関係との比較をすることは、きわめて重要な研究課題である。

また、父親を対象とした数少ない研究 (Lamb, 1976; Lynn, 1974) でも、父子の2者関係を扱うのみにとどまり、父母子の3者関係の相互交渉の過程を捉えている研究はほとんどなかった。「父と母と子がそれぞれ陰になり日向たとなって相互交渉の網の目をなすというような、重層的な関係を理解するためには母-子、父-子の2者関係にとどまらず、父-母-子の交互性に着目する必要がある」のではなかろうか (関, 1978)。

「第1次生態学的研究」では、以上のような問題点の解明をめざし、われわれ研究室の実験保育室 (北大幼児園) に通う25名の年長児 (小学校入学1年前) と、その父母を対象に、家庭や実験室での統制度の高い場面と低い場面という異なる条件のもとに、父母子の相互交渉の過程を2者関係および3者関係という異なる関係構造において観察し、場面間の相互作用のあり方や、父母子それぞれの行動の対応関係を検討しようとした。また、IQテストや熟慮-衝動性テストをはじめとする、子どもの発達の諸測定や、質問紙や面接による父母の意識・態度調査、保育者による集団場面における子どもの行動評定、小学校入学後4カ月の時点での担任教師による子どもの行動特性の評定なども合わせてとり、子どもの発達を理解するうえでの有意な変数を発見しようとした (各場面での手続き、質問項目、評定項目、分析方法などの詳細については、関, 1978を参照されたい)。

3) 「第2次生態学的研究」の目的と問題の所在

「第2次生態学的研究」は、「第1次生態学的研究」でカバーしきれなかった重要な問題の2つに焦点を当てている。

その第1点目は、日常の仲間 (peer group) との相互交渉や、保育場面での教師や仲間との

相互交渉についての直接観察と資料収集である。

つまり、「第2次生態学的研究」では、Bronfenbrenner (1979) の分類で言えば、メソシステムにおける子どもが生活する社会的世界についての把握を目的とし、就学前期における子どもの社会化に重要な役割をもつ近隣での仲間集団・幼稚園あるいは保育所などでのこどもの行動を観察し、そこでの子どもの両親・きょうだい・仲間・保育者との相互交渉をできるだけとらえることを計画の中に織り込んだ。

第2点目は、子どもの住む文化的・社会的文脈をより重視し、物理的環境の差や地域差を、親子関係を見るにあたって考慮に入れようとしたことである。

われわれは、Caudill, W. (1969) らが、文化的要因の母子関係に及ぼす影響について示した、日本とアメリカの母親の養育態度と乳児の行動の比較研究に刺激され、また、東洋、Hess, R. D. らによる「幼児の教育可能性に関する日米共同研究」に参加し、北海道の都市(札幌市)と、農村(京極、真狩、留寿都、当別、太美など)の母子関係と子どもの知的測度との対応関係を調査した結果、農村での母子関係のあり方が、都市で見られる母子関係とは異なる点が多いことから、地域の文化的特徴との関連で子どもの発達における普遍性や特殊性について検討する必要性を感じてきた。これまでの研究では、都市部に居住する母子についてのものがほとんどであるが、そこで得られた知見がはたして日本の母子関係の姿を代表していると言えるのだろうか。地域のちがいや、文化のちがいを越えて母子関係に共通なものは何か、また、それぞれの地域、文化に特有なものは何かなどを知る必要があるのではなからうか。このような観点から三宅は「われわれにとって必要なことは今日の日本という社会の中で展開されている母子関係について都市、農村あるいはいろいろの階層について詳細に分析することであろう。」と述べている(1976, p. 75)。

「第2次生態学的研究」では、以上のことを基本的視点とし、われわれ研究室の実験保育室(北大幼児園)に通う30名の4歳児(都市部)と、石狩郡新篠津村の30名の4歳児を対象に、その父子関係を、家庭や実験室での統制度の高い場面と低い場面という異なる条件のもとで観察し、IQテストや熟慮-衝動性テストをはじめとする、子どもの発達の諸測度や、保育者による集団場面における子どもの行動評定に加えて、課題保育場面における保育者と子どもの相互交渉や自由遊び場面における仲間との相互交渉を記録した。また、従来の質問紙や面接による父母の意識・態度調査に加えて子どもと大人の日常生活、養育の実際、物理的環境の特徴といった、background data を収集するための項目を追加した(各場面での手続き、質問項目、評定項目、分析方法などの詳細については、三宅、1982を参照されたい)。

II 生態学的研究の成果

(1) 「第1次生態学的研究」の成果

「第1次生態学的研究」では、以下に述べるような成果があった。

1) 研究対象を父親にまで広げ、父親の行動を直接観察し得たこと

日本の父親、特にわれわれが対象としている幼児期の子どもを持つ父親は30代または40代前半が多く、社会の中堅的な役割を担っており、残業や単身赴任なども多いなかで、われわれの発達心理学の研究に協力するために、休暇をとったり貴重な休日を返上していただくのは、はなはだ心苦しい状況にある。そのためには、「父子関係の研究を行うにはかなり事前において対象家庭との交渉を持ち、十分なラポールを確立することが必須の前提」(三宅、1976)であるが、この

ように、父親を実際的に直接観察したり、実験の対象とすること自体きわめて困難ななかで、われわれが、父親を直接観察の調査の対象とし得たことは、親子関係研究を進める点で大きな役割を果たしたと思われる。

このことは、対象児が、われわれの実験保育室（現乳幼児発達臨床センター）で、小学校入学前の2年間にわたり、週5日間（月～金）にわたって自由遊びと集団的課題保育を受けており、従って、子どもはもちろんのこと、運動会などの行事を通じて子どもの父母との親和関係も十分確立していたため、われわれの研究について理解を示してくれたことによるものである。

2) 父母子3者関係の相互交渉過程の分析方法を提案したこと

われわれは、親子の間の相互交渉過程の特徴や様相を把握するための方法として、行動特性評定法（三宅他，1972）と相互作用過程分析法（三宅他，1974）とを長年開発し、相補的に用いてきた。すなわち、行動特性評定法によって、親子間の相互交渉の様相や特徴をグローバルかつダイナミックに捉え、さらに、相互作用過程分析法では、言語交渉記録簿（トランスクリプト）を作成し、発話の内容をコード化し、刺激としての与え手と、受け手の関係が図示できるようにし、より細かな言語の内容から親子関係の特徴を把握しようとしてきたわけである。

行動特性評定法については、父母子3者関係の場面でも、グローバルな父母子の行動の特徴や相互の関係を捉えるうえで問題はないのだが、相互作用過程分析法については、もともと母子の2者関係を分析するために開発された枠組みであり、それを3者関係に応用するためには、これを改良する必要があった。そこで、これまでの発話内容によって規定される **Communication Unit (CU)** と、文脈によって規定される **Interaction Unit (IU)** に加えて、相互作用水準と、関係構造型という分析枠を設定した。

相互作用水準は、2者及び3者間の対話ないし関係の持続性や発展性を検討するためであり、それらは、関係未成立状態であるA水準、2者間関係成立しかけの状態であるB水準、2者間関係成立の状態であるC水準、3者関係成立の状態であるD水準に分けられた。

関係構造型は、複雑な3者関係の構造を一定の基準で分析するためのもので、6つの基本型が設定された（この基本型の詳細については、関，1978を参照のこと）。

これらの枠組みを設定することによって、複雑な3者関係における相互関係を分析可能とした点は十分評価できるであろう。

3) 父母子の場面間の行動の特徴の場面間の一貫性と変化を示唆し得たこと

われわれは、家庭での夕食時における父母子3者の相互交渉については観察後の行動特性評定と、オーディオテープによる録音を再生することによって相互作用過程分析を行い、実験室での父子・母子・父母子の2者または3者の相互交渉を、統制度の高い場面（課題場面）と、統制度の低い場面（自由場面）についてVTRによって捉え、VTRの再生によって、父・母・子それぞれの行動特性評価と相互作用過程分析を行った。

その後、父母の行動については、家庭場面では、「言語交渉の量」「配慮」「賞賛」「応答性」「制限統制」「指示命令」などの指標について、実験室場面では、「配慮」「圧力」「知的援助」「自我関与」「方向づけ」の指標について（配慮と圧力指標の心理的意味については、三宅，1980を参照されたい）検討し、子どもの行動については、「熟慮性」「粘り強さ」「応答性」「課題への取り組み方」「自信」などの観点から検討した。

その結果、実験室における父母の行動特徴には、課題場面と自由場面、2者関係場面と3者関係場面という場面設定の違いを越えて、高い一貫性が認められ、子どもの行動特徴についても場面間にかなり高い一貫性が見られた(臼井, 1980)。家庭場面と実験室での3者自由場面を比較すると、家庭場面で賞賛することが多い父母は、実験室でも子どもをよくほめるし、家庭場面で制限したり統制したり、指示や命令が多い父母は実験室で子どもに批判的に接する傾向が見られた(関, 1980)。家庭場面と3者課題場面との父母のそれぞれの行動の対応関係をみると、父親の行動より母親の行動に、また3者自由場面のときよりもさらに強い一貫性が見られた。家庭場面として、夕食時の家族の相互交渉の様相を記録したため、母親にとっては、心理的にゆとりのある自由場面というよりは、家族の食事の世話をしたり、子どもをしつけたりする場面であって、実験室での課題場面との対応が多くみられたのも当然であろう。子どもの行動については、家庭や実験室という場面の变化にかかわらず、安定していた。

4) 母親と父親の子どもに対する影響の差を示唆し得たこと

上述のように、実験室場面での父母の行動特徴と子どもの行動特徴は、それぞれ一貫していたにもかかわらず、以下に述べるように父親と母親では、子どもに与える影響の点で異なることが示唆された。

2者関係の自由場面では、父親が子どもの能力や動機に配慮することが、子どもの熟慮性、粘り強さ、応答性、課題に積極的に取り組むなどの行動特徴と関連あり、父親が子どもが何をするか方向づけることと、子どもの消極性や自信のなさに対応している。母親の場合も、ほぼ同様な傾向を示したが、母親の子どもに対する配慮は、子どもの熟慮性には直接関連なく、子どもを統制したり子どもにすることを押し付けたりといった圧力的・支配的な行動と、子どもが課題に消極的に取り組んでいることと対応している。

2者関係の課題場面では、父親の行動特徴と子どもの行動特徴との関連は、ほとんど認められなかった。おもしろいことに、父親の圧力的な行動と、子どもの自信との間に関連が認められただけである。母親の場合は、子どもの能力や動機に配慮をし、子どもに圧力をかけず、子どもが行き詰まったりしても自分のことのようにハラハラ(自我関与)しないという特徴と、子どもの熟慮性、粘り強さ、応答性、積極性、高い自信と関連している(臼井, 1980)。もっとも、これらのことは相関データから述べているので、この様な場合、親の子に対する影響という方向とともに、子どもの行動特性が親の行動を引き起こしているという方向を常に心に留めておく必要がある。

また、親の実験室での子どもへの働きかけの行動が、子どもの社会的コンピテンスや知的コンピテンスの発達にどのような影響を与えているかという点についても、子どもの行動に影響する父親と母親の間で行動に差があることが示された。

まず、社会的コンピテンスについてであるが、保育場面での子どもの行動と実験室での親の行動との対応では、2者関係の課題場面で、母親が子どもの能力や動機に配慮し課題達成に圧力をかけないことが、子どもの向社会性を伸ばす傾向にあるのに対し、父親の場合は、援助することが、子どもの熟慮傾向を強め、注意を持続させ、達成指向を強めることと関連していた。2者関係の自由場面では、母親が場面を方向づけないという行動特徴と、子どもの向社会性が関連していたが、父親との間にはこれといって有意な相関は認められなかった。3者関係の課題場面では、母親が子どもの能力や動機に配慮して働きかけるという行動特徴が、子どもの達成指向を弱める

方向で関連し、また母親の自我関与という行動特徴と、子どもの熟慮傾向と注意時間の持続に負の相関が認められたのに対し、父親の行動特徴と子どもの行動特徴との相関は何ひとつ認められなかった。また、2者関係の自由場面でも、母親の行動は方向づけと子どもの向社会性とは関連しているのに対し、父親には相関が見られず、3者関係でも、母親については子どもの向社会性と達成指向と、母親の配慮、圧力、自我関与のすべてに相関が見られたが、父親については、子どもの能力を配慮して関わることと子どもの熟慮性・注意の持続とに正相関が、圧力をかけることと子どもの達成指向の間に負の相関が認められただけである（佐藤，1980；田島，1980）。

次に、子どもの知的コンピテンスに関わる親の行動特徴について見ると、子どものIQと母親の配慮とは正相関し、母親の圧力、自我関与とはnegativeな関係が見られた。また、子どもの要求水準課題の目標値と変動値は、母親の配慮や圧力と有意な相関を示しており、母親の自我関与と子どもの持続性や衝動性との間に負の相関が認められた。父親については、子どものIQとの関連は母親と同じであったが、2者、3者場面に共通して、他の発達指標との関連の割合は母親の場合より多い。すなわち、MFF、Locus of Control、探索課題で、有意な相関が多く見られたのである。もうひとつ特徴的なのは、探索課題で母親の方向づけが負の相関を示しているのに、父親の方向づけや圧力が正の相関を示していることである（佐藤，1980；田島，1980）。

以上のように、ここでも、母親と父親の働きが機能の面で異なる側面が提示されたことは、両親の同じような性質の行動が、子どもにとっては別の意味をもつということを示唆しており、今後父子関係の研究を進める上で非常に興味深い基礎資料の1つとなろう。

また、食事場面での相互交渉過程分析におけるCU（コミュニケーション・ユニット）の分析の結果、誰によって話題が提供されたかという発話の開始者によって、母親支配型、母親主導型、父親主導型、父親支配型とに分けられた。さらにひとつのIU（インタラクション・ユニット）における話題の内容を、場に依存する「食事」と、場には依存しない「非食事」に大まかに分けることによって、父母の発話量が対照的であった母親支配型と父親支配型の話題を比較してみると、母親支配型では、もちろん圧倒的に母親の発話が多いが、その話題はほとんど（90%以上）が食事に関するものであり、それに対し父親支配型では、父親の会話のほぼ半数が食事以外の話題を占め、母親の発話の内容もそれに引きずられるように、食事以外のものが70%を占めた。話題の豊富さを見ると、父親支配型の方が優位であり、母親支配型での会話は短く、父親支配型の会話は長く続く傾向にあった。誰が話題を発展させる役割を担っているかという観点から分析すると、母親支配型では、子どもの食事に関する発話を発展させていたのは母親で、父親は何も関与していなかったのに対し、父親支配型では、話題の切り出しは父親と母親とは概して同じ割合だったにもかかわらず、話題を維持していく役割として父親が重要な位置を占めていた。父親が夕食時に提供する社会的かつ豊かな話題は、子どもの行動に大きく影響するとともに、母親にも強く影響していること、さらに父親がもつ社会とのつながりを家庭に持ち込む役割の重要性が示唆された（関，1977）。

2) 「第2次生態学的研究」の成果

「第2次生態学的研究」については、研究グループのメンバーの異動や、新たな研究プロジェクトの開始などにより、分析は第1次的な分析である各場面毎の結果の分析と、都市と農村の地域差の有無の検討に留まっていた、本研究の中核をなすべき、各メジャー間にもどのような関連があるか、それらの関連パターンに地域差が見られるかどうかという観点からの、子どもの発達に

関わる生態学的環境の諸変数のあり方を見出すための分析はこれからの仕事として残されている。しかし、各メジャーの都市と農村との比較という点からは、以下に述べるような成果があった。

1) 家庭環境の地域差を同定できたこと。

まず、都市サンプルでは核家族、農村サンプルでは祖父母同居が多く、きょうだい数も農村の方が多かった。家の広さについては、農村サンプルでは都市サンプルの約2.3倍という空間を有しているが、子ども専用のコーナーや子供部屋を設けている家は、都市の場合の方が多い。また、対人接触量も0歳の時点から農村の子どもは都市サンプルに比べて一貫して少ない。誰が主として育児をするかという点では、都市サンプルでは年中母親が、農村サンプルでは、農繁期は祖母、農閑期は母親というように役割分担されている。添い寝の習慣は、都市に比べて農村サンプルで一般化しており、また、子どもの自立訓練も都市サンプルの親の方が積極的にさせている。絵本の冊数では都市サンプルは平均して農村サンプルの2倍以上であり、母親による読み聞かせの時間も都市サンプルの方が長かった。しかし、養育者全員の総計では地域差は認められなかった。玩具の種類の多さに関してはあまり地域差はなかったが、人形、ママゴトセット、ミニカーなどの「象徴遊び」玩具は、都市サンプルの方が豊富であり、トランプ、カルタなどの「ゲーム類」については、農村サンプルの方が多かった。また「ガラクタ遊び」は予想に反して、都市サンプルで多く見られた(白井, 1982)。

2) 半統制場面における母子相互交渉様式に地域差が見られたこと。

CU(コミュニケーション・ユニット)を、相互交渉ユニット(何らかの応答を必要とする発話である進展的ユニット; 相互交渉的ではあるが、相手からの応答が必要とされない発話である対的ユニット; 自分自身に向けられた発話、あるいは自己完結的発話である非相互交渉的ユニットの3つに分類される)と、行動ユニット(子どもの行動については、自己主張・自発的報告・肯定的応答・否定的応答・その他の5つのカテゴリー、母親の行動については、直接的教示・間接的教示・自発的報告・応答・動機づけ・その他の6つのカテゴリー)に分類することによって都市サンプルと農村サンプルの母子関係に次のような地域差が見られた。

農村サンプルの子どもの方が母親の行動に依存する傾向が強く、肯定的応答も多い反面、自発的報告は都市サンプルよりも少ない。また、農村サンプルの母親には直接的教示が多い。都市サンプルでは、母親の応答が多く教示が少ないこと、子どもの自発的報告が多く進展的ユニットが多いことから、子どもが積極的に課題に参加し、母親もそれを受け入れているようであった(氏家, 1982)。

3) 家庭や近隣における子どもの活動に地域差が見られたこと。

家庭や近隣で、各対象児が行っていた活動を、伝達・運動・スキル遊び・攻撃・もてあそび・機能操作・作業・象徴活動・受容活動・構成遊び・親和活動・受動的活動の12のカテゴリーに分類した。それによると、都市サンプルでは運動が多く、遊技や、日用品・自然物ともに、変化に富んだ使い方をしていた。農村サンプルでは、手伝いなど家庭生活のルーティンに密着した活動が多かった。これは、北海道の農村の、隣家が数キロも離れているという特徴に由来するものであろう。つまり、都市の子ども達は、公園などのように遊び場が戸外にあり、遊具を使った遊び

が多いが、親の手伝いや、後片付けなどから解放されるため、作業に分類される活動は少ない。農村サンプルでは、幼児期の子ども達は隣の家に遊びに行くにも親に車で連れていってもらわねばならず、いきおい家の中のあるいは庭で遊ぶことになり以上の結果につながったと思われる。また、都市サンプルでは、友達と会話をすることが多いのに対し、農村サンプルでは、きょうだいの関わりが多いため、不平、不満や受諾などは比較的単純な言語に終わっている場合が多かった。事実、攻撃活動の中の非難や悪口が、都市サンプルでは70%を占めているのに対し、農村では10%にすぎない(中野, 1982)。

4) 発達測度に地域差がみられたこと。

子どもの能力を測定する7つの測度はIQをはじめ知的側面を測るもの、パーソナリティあるいは動機の側面を含むもの、手指の運動機能に関するものといった3つの側面に分けられる。知的測度に関しては、農村サンプルが優れていたのは、比較的単純な記憶テストのみで、IQ、スクール・レディネス・テストなどでは都市サンプルが有意に高かった。また熟慮性-衝動性テスト(パーソナリティ・テスト)では、都市サンプルでは「素早く正確な傾向」を、農村サンプルでは「遅く不正確な傾向」を示した。時間を制限される課題では都市部の子どもの方が強いことを示唆している。達成動機の評定でも、都市サンプルの方がより積極的な姿勢を示した。手指の運動機能については地域差は認められなかった(小島, 1982)。

Ⅲ 今後の親子関係研究の展望と課題

父親を含めて親子関係を現実の生活の中でとらえるということは、それまでの発達心理学のパラダイムにないものであり、そのことに初めて挑戦することはそれなりの意味があることであった。しかし、ecology(生態学)あるいはコンテクストなどの定義についての吟味がなされていたかどうか、さらに、生態学的アプローチに基づく実験的パラダイムが実際に立てられていたかという点で反省の余地があるように思われる。観察方法、分析方法、親子関係のどの側面を問題とするかといった基本的な点での吟味が不足していたのは、先に範たる理論や方法がない中で進められた研究の宿命であったのだが、何もかも1つのプロジェクトに入れて見ようとした結果、焦点がぼやけてしまったような感があるし、分析も終わっていないデータも多いのだが、この研究結果を土台に今後の課題として、次のような点があげられよう。

1) 多人数による相互交渉を分析する枠組みについて

家族の中の子どもの行動は、家族の構成員一人ひとりに影響を受けるし、それぞれの役割によって制約される。例えば、同じ4歳児の両親との相互交渉を記録しても、年上のきょうだいがいる場合と、年下のきょうだいがいる場合とでは、その関係行動はかなり異なる。年下のきょうだいがいる場合は、母親の注意がそちらの方に多く向けられるだろうし、そのことに対する心理的葛藤なども子どもの情緒的な発達に、大きな影響を及ぼすと考えられる。また、祖父母と同居している場合、母親のサポートシステムとしてどのくらいの役割を果たしているか、あるいは子どもとの直接的な交渉のあり方なども把握しなければならない。われわれの生態学的研究では、対象となる子どもと両親にだけ焦点を当てたため、それ以外の家族構成員と対象児、あるいは、それらの直接的・間接的な影響などは無視してきた。それは、ひとつには分析の枠組みが立たなかったことによるものである。この研究では、従来の2者関係における言語分析の方法を、3者関係

を分析できるよう改良したが、その枠組みでは、保育場面などさらに多くの対人関係を含む場合の相互交渉を記録することは、不可能である。多人数の間の複雑な相互交渉を記録し、分析する方法を開発する必要がある。

2) 父親研究について

母親に関する研究に比べ、父親に関する研究があまりにも少ないことは前述した通りである。今後父親の行動についてのデータをさらに蓄積していかなければならないのはもちろんのことであるが、父親の行動を分析する枠組みも見直さなければならぬだろう。この研究では、父子関係場面を従来母子関係を分析するパラダイムで分析したのだが、前述のように、子どもの行動に影響する父親の行動特徴は、母親のそれとはずいぶんちがうようであり、このような枠組みでは、子どもとの関係における父親の特徴を十分把握することはできなかった。今後、子どもの発達に影響を及ぼす父親の行動特徴の有意な変数を洗い出すための多くの研究が望まれる。父親を研究の対象とすること自体、非常に困難なことであるが、週休2日制を導入したり、試行中の企業や官公庁が増え、仕事一辺倒の生活を見直す人々も多くなってきている昨今では、ラポールさえつけば、父親を巻き込んだ親子関係の研究も不可能ではないように思われる。

3) 観察の方法論について

われわれは、子どもの知的構造の諸側面のとり出しと、それに基づいた環境要因との複数変数間の関係を多変量解析的に分析してきた(田島, 1982)が、父親研究のようにいまだ端緒についたばかりの段階では、さきに分析枠を設けてコード化せず、場面や状況等を含めた父子、母子、あるいは父母子関係を、「日常の言語」で詳細に記述する方法がまず必要ではなからうか。例えば、瀬地山(1972)は、4人の子どもの行動を家庭、近隣、幼稚園などで3歳から6歳までの4年間にわたってVTRに記録し、かれらの親との関係、仲間との関係、保育者との関係を「日常の言語」でつぶさに記述しているが、これは、同様な問題意識を持つ研究者にとって、あるいは保育者・親にとって、身近な子どもの行動と比較する上で非常に示唆にとむ資料を提供している。

また、山田(1982)のような、前言語期に行動と関連のある行動は何かに視点をおき、一人の子どもの行動を日常のさまざまな場面で詳細に、しかも法則定立を目指して「日常の言語」で記録し、一連の行動の意味を理論化するという方法をとることも考えられよう。つまり、少数の子どもの行動特徴の一側面に注目し、その行動と関連のある親の行動をさまざまな場面で収集し、なぜそのような様相をなしているかを理論化していくのである。その場合、自然観察しかも参加観察といった手法が用いられることとなろうが、文化人類学で開発され、広く社会学、言語学、社会言語学などでも応用され始めている *ethnographic* な方法を取り入れることも探索的な段階では意味があるのではなからうか。

4) 現実の社会問題と密接な研究課題を取り上げることにについて

従来の発達心理学では、現実の生活の場面と全く隔絶した形で個体の発達を見てきたが、現実生活の中における子どもの発達を考える場合、今日の日本の社会における問題点に基づいた親子関係研究がなされる必要がある。核家族と拡大家族における子どもと他の家族構成員との関係行動の比較、単身赴任などで父親の長期不在の子どもに与える影響、母親の就労が子どもに及ぼす影響、また食品添加物についての親の意識・態度と子どもの発達との関連などなど、実際に観察

されたデータに基づいた研究が必要である。そのためには、これまで構築された発達心理学の手法のみで社会との関係を切り込むことは不可能と思われる。Bronfenbrenner (1979) が提案したように子どもの発達における文脈的な影響力を重層的に分析するためには、社会科学系の他の学問分野との連携が不可欠である。つまり、発達心理学は、個人と、より直接的な環境であるマイクロシステムおよびメソシステムにおける対人関係の型や各場面での役割や行動様式の型について吟味する。また、「個人が直接に関与している場面におけるできごとに影響を与えるという形で、その個人の行動様式に間接的にかかわるような環境条件」(氏家ら, 1982) であるところの、より広い社会構造に関するエクソシステムについては、社会学者や経済学者からの知見と分析の枠組みが必要とされる。さらに、一定の社会・文化において多くの人が共有している価値体系・イデオロギー・教育思想などのマクロシステムに関する点については、文化人類学者との学際的な共同研究を通して解明する必要があるだろう。

参 考 文 献

- Bell, R. Q. (1968). A reinterpretation of the direction of affects in studies of socialization. *Psychological Review*. Vol. 75. 81-95.
- Bell, R. Q., & Harper, L. V. (1977). *Child effects on adults*. New York: John Wiley & Sons.
- Balsky, J, Lerner, R. M. & G. B. Spanier (1984). *The child in the family*. Reading, Mass: Addison-Wesley Publishing Company, Inc.
- Bronfenbrenner, U. (1974). Developmental research, public policy and the ecology of childhood. *Child Development*. Vol.45, 1-5.
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development: Experiments by nature and design*. Cambridge: Harvard University Press.
- Caudill, W. & Weinstein, H. (1969). Maternal care and infant behavior in Japan and America. *Psychiatry*, Vol. 32, pp. 12-43.
- 小島康次 (1982). 「発達測度の地域差」三宅和夫編『幼児の発達と親子関係の生態学的・縦断的研究』昭和56年度科学研究費補助金一般(B)研究成果報告書33-38.
- Lamb, M. (1976). *The role of the father in child development*. New York: John Wiley & Sons.
- Lamb, M. (1986). *The father's role: Applied perspectives*. New York: John Wiley & Sons.
- Lewis, M. & Feiring, C. (1979). The child's social network, social object, social functions and their relationship. In Lewis, M., & Rosenblum, L. (Eds.) *The child and its family: The genesis of behavior* (vol. 2). (pp. 9-27). Plenum.
- Miyake, K., Wakai, K., Tajima, N., Seki, M., Gotoh, M., & Usui, H. (1977). An ecopsychological study on parent-child relationship and child development. Annual Report 1977-1978, *Research and Clinical Center for Child Development*, Faculty of Education, Hokkaido University, 9-27.
- 三宅和夫・田島信元・関道子・臼井博・佐藤公治 (1981). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅲ-(その1) 研究の目的と方法」『日本心理学会第44回大会論文集』476.
- 三宅和夫・田島信元・関道子・氏家達夫・小島康次・中野茂・臼井博・佐藤公治 (1981). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅳ-(その1) 研究の全体計画その目的と方法について」『日本心理学会第45回大会論文集』447.

- 三宅和夫・田島信元・臼井 博 (1980). 「自由遊び場面における母子相互交渉と幼児の知的発達—日米比較研究」『北海道大学教育学部紀要』37, 1-76.
- 三宅和夫・臼井 博・若井邦夫・田島信元 (1978). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅱ—(その4) まとめと今後の方向」『日本心理学会第42回大会論文集』914-915.
- 三宅和夫・若井邦夫・伊藤則博・後藤 守・臼井 博 (1972). 「乳幼児発達研究法の探求1—発達研究とその方法論に関する考察」『北海道大学教育学部紀要』20, 105-141.
- 三宅和夫・若井邦夫・伊藤則博・後藤 守・臼井 博・吉村典子 (1974). 「乳幼児発達研究法の探求2—評定法による特性把握と相互作用過程分析」『北海道大学教育学部紀要』23, 1-66.
- 三宅和夫・若井邦夫・田島信元 (1977). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅰ—(その1) 研究の目的と方法」『日本心理学会第45回大会論文集』716-717.
- 中野 茂 (1982). 「家庭および近隣場面における子どもの活動の地域差」三宅和夫編『幼児の発達と親子関係の生態学的・縦断的研究』昭和56年度科学研究費補助金一般(B)研究成果報告書33-38.
- 中野 茂・三宅和夫・田島信元・関 道子・氏家達夫・小島康次・臼井 博・佐藤公治 (1981). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅳ—(その3) 幼児の日常活動の都市—農村の比較」『日本心理学会第45回大会論文集』449.
- 斉藤浩子 (1984). 「父親の役割と影響」日本児童研究所編『児童心理学の進歩』1984年度版, 103-135.
- Schaefer, E. S. (1959). A circumplex model for maternal behavior. *Journal of abnormal and social psychology*, vol. 59, 226-235.
- 瀬地山澤子 (1972). 『三歳から六歳へ—昌和たちの世界』日本放送協会出版会
- 関 道子 (1977). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究(1)—家庭場面における父母子交互性の分析—(その1 結果と考察)」『北海道心理学会第24回大会発表抄録』14.
- 関 道子・三宅和夫 (1978). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究—2事例の分析—」『北海道大学教育学部紀要』32, 21-104.
- Symonds, P. M. (1939). *The psychology of parent-child relationship*. New York: Appleton-Century.
- 臼井 常・内田伸子・三宅なほみ・高橋道子・田島信元 (1976). 「現代心理学の動向—第21回国際心理学会に参加して」『日本教育心理学会第18回論文集』2.
- 田島信元 (1977). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究(1)—家庭場面における父母子交互性の分析—(その1 目的と方法)」『北海道心理学会第24回大会発表抄録』13.
- 田島信元 (1982). 「家族関係と発達」日本児童研究所編『児童心理学の進歩』1982年度版, 135-168.
- 三宅和夫・田島信元・若井邦夫 (1977). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅰ—(その1) 統制場面に於ける母子交互性の分析方法)」『日本心理学会第41回大会論文集』718-719.
- 田島信元・臼井 博・若井邦夫・三宅和夫・(1978). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅱ—(その3) 統制場面に於ける父-母-子関係行動パターンの比較」『日本心理学会第41回大会論文集』912-913.
- 氏家達夫 (1982). 「半統制場面における母子相互交渉様式の地域差」三宅和夫編『幼児の発達と親子関係の生態学的・縦断的研究』昭和56年度科学研究費補助金一般(B)研究成果報告書27-33.
- 氏家達夫・三宅和夫 (1982). 「生態学的・介入的アプローチ」, 教育心理講座4『発達』, 朝倉書店 1-22.
- 氏家達夫・三宅和夫・田島信元・関 道子・中野 茂・臼井 博・佐藤公治 (1981). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅳ—(その4) 母子相互交渉」『日本心理学会第45回大会論文集』450.

- 臼井 博 (1982). 「家庭環境の地域差—母親面接①の分析結果」三宅和夫編『幼児の発達と親子関係の生態学的・縦断的研究』昭和56年度科学研究費補助金一般(B)研究成果報告書, 27—33.
- 臼井 博・若井邦夫・三宅和夫・田島信元 (1978). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅱ—(その2) 家庭場面における父-母-子関係行動パターンの比較」『日本心理学会第42回大会論文集』910—911.
- 臼井 博・三宅和夫・田島信元・関 道子・氏家達夫・小島康次・中野 茂・佐藤公治 (1981). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅳ—(その2) 第1回の母親面接データの都市—農村の比較」『日本心理学会第45回大会論文集』448.
- 若井邦夫・三宅和夫・田島信元 (1977). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅰ—(その3) 質問紙・面接による両親の態度調査」『日本心理学会第41回大会論文集』720—721.
- 若井邦夫・三宅和夫・田島信元・臼井 博 (1977). 「親子関係と幼児の発達に関する生態学的研究Ⅱ—(その1) 質問紙・面接調査の結果」『日本心理学会第42回大会論文集』908—909.
- 山田洋子 (1987). 『ことばの前のことば—ことばが生まれるすじみち1』新曜社